

令和4年度事業報告

第1. 組 織

1. 会 員 数

令和5年3月31日現在会員数 2,976名

内 訳

第1種 (各地区トラック協会) 7名

第2種 (一社) 札幌地区トラック協会会員	1,136名
(一社) 函館地区トラック協会会員	254名
(一社) 室蘭地区トラック協会会員	378名
(一社) 旭川地区トラック協会会員	401名
(一社) 十勝地区トラック協会会員	327名
(一社) 釧根地区トラック協会会員	263名
(一社) 北見地区トラック協会会員	210名

2. 役 員

本協会の役員定数は、理事45名及び監事3名である。

また、理事の中から選任される役員定数は、会長1名、副会長10名以内、専務理事1名、常務理事2名以内である。

(2) 理 事 会 (4回)

① 第275回理事会

日 時 令和4年4月22日(金) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 41名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 令和3年度事業報告(案)について

原案どおり承認された。

3. 令和3年度収支決算(案)について

・一般会計

・交付金会計

・近代化基金会計

・安全運行対策等運営会計

・トラックステーション運営会計

原案どおり承認された。

4. 欠員に伴う理事の選任(案)について

② 第276回理事会

日 時 令和4年5月25日(水) 17時15分より

場 所 京王プラザホテル札幌

出席者 41名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 欠員に伴う役員の選任について

常務理事の選任について議場に諮り、承認された。

③ 第277回理事会

日 時 令和4年10月27日(木) 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 39名

<上程議案及び承認事項>

議 題 1. 会員の入退会(案)について

原案どおり承認された。

2. 定款第24条に基づく事業報告について(令和4年上期)

原案どおり承認された。

④ 第278回理事会

日 時 令和5年3月24日（金） 14時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

出席者 39名

＜上程議案及び承認事項＞

- 議 題
1. 会員の入退会（案）について
原案どおり承認された。
 2. 定款24条に基づく事業報告について
原案どおり承認された。
 3. 令和5年度事業計画（案）について
原案どおり承認された。
 4. 令和5年度収支予算（案）について
原案どおり承認された。
 5. 令和5年度定時総会開催日程（案）について
原案どおり承認された。
 6. 令和5年度定時総会スローガン（案）について
原案どおり承認された。

(3) 正副会長会（6回）

① 日 時 令和4年4月22日（金） 12時30分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

- 議 題
1. 第275回理事会上程議案について
 2. 今後の会議予定について

② 日 時 令和4年5月25日（水） 15時00分より

場 所 京王プラザホテル札幌

- 議 題
1. 令和4年度定時総会のスケジュールについて
 2. 令和5年度定時総会の日程（案）について
 3. 今後の会議予定について

③ 日 時 令和4年10月27日（木） 12時00分より

場 所 北海道トラック総合研修センター

- 議 題
1. 第277回理事会上程議案について
 2. 全ト協令和4年度会費免除（7月～12月）の対応について
 3. 北ト協・全ト協委員会の担務の変更について
 4. 今後の会議予定について

④ 日 時 令和4年11月28日（月） 15時00分より

場 所 札幌グランドホテル

- 議 題
1. 北海道議会トラック振興懇話会の進め方について
 2. 今後の会議予定について

- ⑤ 日 時 令和5年1月18日(水) 15時00分より
場 所 札幌パークホテル
議 題 1. 令和5年新年交礼会の進め方について
2. その他
・令和5年度地区委託事業推進費(案)について
・Gマーク認定事業者へのインセンティブについて
- ⑥ 日 時 令和5年3月24日(金) 12時00分より
場 所 北海道トラック総合研修センター
議 題 1. 第278回理事会上程議案について

(4) 北海道トラック協会 委員会・部会等 (48回)

開催日	開催会議名	開催場所
令和4年4月22日	第1回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
5月26日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W e b 会 議
6月9日	第1回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月16日	第1回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
6月29日	第1回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月4日	第1回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月5日	第1回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
7月8日	第1回タンクローリー部会	北海道トラック総合研修センター
7月12日	第1回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
7月14日	第1回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
7月20日	第1回農産部会	北海道トラック総合研修センター
7月22日	第2回女性部会幹事会	ホテルポールスター札幌
7月25日	第1回引越部会	北海道トラック総合研修センター
7月26日	第1回海上・コンテナ部会	北海道トラック総合研修センター
7月27日	第1回生コン部会	北海道トラック総合研修センター
7月28日	第1回木材・チップ部会	北海道トラック総合研修センター
8月2日	第1回重量・鉄鋼部会	北海道トラック総合研修センター
8月3日	第1回水産部会	北海道トラック総合研修センター
8月22日	第1回ダンプトラック部会	北海道トラック総合研修センター
9月2日	第1回農産部会ビート輸送分科会	北海道トラック総合研修センター
9月13日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W e b 会 議
9月14日	第1回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
9月14日	第1回適正化事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
10月13日	第2回輸送秩序交通対策委員会	蓬 峯 殿
10月18日	第2回青年部連絡協議会幹事会	ホテル日航ノースランド帯広
10月20日	第2回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
11月2日	第2回総務委員会	北海道トラック総合研修センター
11月11日	第2回環境対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月11日	第3回女性部会幹事会及び地方幹事会(十勝)	北海道ホテル(十勝)
11月15日	青年部連絡協議会臨時幹事会	W e b 会 議
11月18日	第2回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21日	第2回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
11月21日	第1回適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
令和5年2月13日	第3回輸送秩序交通対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月16日	第3回経営対策委員会	北海道トラック総合研修センター
2月17日	第3回環境対策委員会	ホテルライフオーツ札幌
2月21日	第3回労働委員会	北海道トラック総合研修センター
2月22日	第4回女性部会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月6日	第3回道路委員会	北海道トラック総合研修センター
3月7日	第3回総務委員会	北海道トラック総合研修センター

開催日	開催会議名	開催場所
3月14日	第1回交付金幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月14日	第2回専務理事会	北海道トラック総合研修センター
3月14日	第2回適正化事務所長会議	北海道トラック総合研修センター
3月15日	第2回適正化事業評議委員会	北海道トラック総合研修センター
3月17日	第1回ダンプトラック部会正副部会長会議	北海道トラック総合研修センター
3月20日	第3回青年部連絡協議会幹事会	北海道トラック総合研修センター
3月24日	北海道適正化事業推進会議	北海道トラック総合研修センター
3月24日	第1回交付金運営委員会	北海道トラック総合研修センター

3. 栄典・表彰

(1) 北海道トラック協会・表彰規定による表彰

令和4年度定時総会日（令和4年5月25日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- ① 会員事業所役員 14名

(2) 北海道トラック協会・優良運転者表彰

令和4年度定時総会日（令和4年5月25日付）をもって、下記のとおり表彰した。

- ① 優良運転者（20年） 5名

- ② 優良運転者（15年） 18名

(3) 北海道運輸局・自動車関係功労者等表彰（運輸局長表彰）

[令和4年6月1日]

- ① 事業役員功労 6名

- ② 永年勤続功労（従事者） 3名

- ③ 永年勤続功労（運転者） 24名

- ④ 安全性優良認定事業所 18事業所

(4) 国土交通省・自動車関係功労者大臣表彰（国土交通大臣表彰）

[令和4年10月25日]

＜貨物運送関係＞ 4名

堀川和雄氏	丸北建設運輸(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
林勇作氏	日の出運輸(株)	代表取締役社長	(札幌地区)
藤山幸伸氏	キョーツー(株)	代表取締役社長	(函館地区)
鈴木勝氏	鈴木産業運輸(株)	代表取締役	(室蘭地区)

(5) 全日本トラック協会・優秀運転者顕章

[令和5年12月1日]

- ① 優秀運転者顕章 金十字章（20年） 38名

- ② 優秀運転者顕章 銀十字章（10年） 104名

(6) 全日本トラック協会・表彰規定による表彰

[令和5年3月2日]

- ① 事業所役員 11名

- ② 事業所運転者 6名

(7) 全日本トラック協会・「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

[令和5年3月2日]

- ① 事業所 2社

- ② 事業所従業員 5名

4. 要望活動関係

下記の要望及び陳情を実施した。

- (1) 令和4年6月3日、北海道及び北海道議会トラック振興懇話会へ「軽油価格高騰に関するトラック輸送業界からの要望書」を提出、陳情した。
- (2) 令和4年6月北海道トラック協会及び地区トラック協会連名等により北海道内179市町村長へ「軽油価格高騰に関するトラック輸送業界からの要望書」を提出、陳情した。
- (3) 令和4年8月から9月、北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、北海道選出の自民党、公明党国会議員あてに「令和5年度トラック関係施策に関する要望書」及び北海道の独自

要望書を提出、陳情した。

- (4) 令和4年10月12日、自由民主党北海道支部連合会及び自民党・道民会議北海道議会議員会主催の団体政策懇談会において、「令和4年度団体政策懇談会要望書」、「令和5年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道独自要望書」を提出、陳情した。
- (5) 令和4年11月28日、北海道議会トラック振興懇話会との懇談会を開催し、トラック業界が抱える諸課題の解決に向けた支援の要望や意見交換を行った。
- (6) 令和4年12月19日、北海道開発局及び北海道へ「安定的かつ継続的な輸送力の確保に関する要望書」を提出、陳情した。
- (7) 令和5年3月8日、北海道開発局・北海道・札幌市へ「道路の早期補修に関する要望書」を提出、陳情した。

5. 広報事業関係

- (1) トラック運送事業者の公益性と地域社会に果たしている役割を広く周知するため、テレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを利用した広報活動を行うとともに、広報誌「TRUCKレポート北海道」を毎月3,540部発行して、会員事業者、官公署などに対し幅広い情報の提供に努めた。
- (2) ラジオ・テレビ広報等では、交通安全・人材確保・環境対策・業界PR広告などを掲載した。

・「ラジオ広報」

HBCラジオ：236本、STVラジオ：200本、エフエム北海道：179本

・「テレビ等広報」

北海道放送（HBC）：84本、札幌テレビ放送（STV）：41本、

テレビ北海道（TVH）：56本、北海道文化放送（UHB）：56本、

北海道テレビ放送（HTB）：56本、札幌シネマフロンティア：903本

・「新聞等広報」

月刊クオリティ：3回、読売新聞：19回、北海道新聞：5回、日本経済新聞：8回

- (3) 飲酒運転根絶キャンペーン

令和4年7月13日に上記キャンペーンを行い、本間輸送秩序交通対策委員長がラジオ番組に生出演し広く道民に飲酒運転防止を訴えたとともに、民放TV局5社にも取材を受け、放映された。

- (4) 分散引越キャンペーン

令和5年1月25日に上記キャンペーンを行い、混雑期を外した分散引越と引越優良認定事業者の使用について広く道民にPRしたとともに、民放TV局5社の取材を受け、放映された。

- (5) トラック協会杯第34回全道少年団（U-11）サッカー大会

地方予選15ブロックを勝ち抜いた16チームによる全道大会を実施し、1～3位のチームに表彰状・カップ・メダルの授与を行った。

民放TV局2社から取材を受け、放映された。

実施日 令和4年9月17日（土）、18日（日）

会場 札幌市「札幌サッカーアミューズメントパーク」

6. 交通事故防止及び輸送秩序確立対策事業

- (1) 交通事故防止対策等

- ① 自動車事故対策機構及び適性診断認定機関が実施する適性診断（一般・初任・適齢）を受診した会員事業所の運転者16,000名に対して受診料の一部を助成した。
- ② 運行・整備管理者講習の受講を促進し専門知識と資質の向上を図るため、受講した運行管理者4,666名・整備管理者2,135名に対して受講料の一部を助成した。

- ③ ドライブレコーダー機器導入促進助成（1,424台）、安全装置等助成（後方・側方視野確認支援装置（334台））を実施し導入費用の一部を助成した。
- ④ 交通事故の防止と安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し「第45回プロが示す交通安全運動」及び全道一斉事故防止運動並びに運転者対象研修会等を開催した。
- ⑤ 交通事故防止対策として、北海道警察本部等と連携し札幌市内小学校へ自転車用ヘルメット99個を寄贈した。
- ⑥ 飲酒運転防止対策として、北海道警察本部等とのタイアップイベントを開催したほか、飲酒運転根絶の日に札幌・苫小牧両トラックステーションにおいて「飲酒運転根絶キャンペーン」を実施し、同日、前年度より会員事業者に対し提出を求めた「飲酒運転根絶宣言書」について、北海道警察本部 交通部長へ手交し、トラック運送業界から飲酒運転を根絶するためのメッセージを強力に発信した。
また、北海道環境生活部くらし安全局及び北海道交通安全推進委員会が実施する「北海道飲酒運転根絶宣言事業者登録制度」に参画し、会員2,155事業所の登録を完了した。
- ⑦ トラックドライバーの交通事故防止に向けた意識高揚及び地域社会に「安全安心なトラック」をPRすることを目的に、交通事故防止ラッピングトラック施工料助成（4社4台）を実施した。
- ⑧ トラック運転者の健康状態に起因する事故を防止し、一層の安全運行確保を図るため、ドライバー健康診断受診料助成（42,766名）、ドライバー脳健診・心臓ドック受診促進助成（118名）を実施し会員事業者の運転者に対して受診料の一部を助成するとともに、過労死や健康状態に起因する事故を防止するため、乗務前点呼における血圧測定を推進し高機能な血圧計の普及を図るため、血圧計導入促進助成（7台）を実施し導入費用の一部を助成した。
- ⑨ 運転者の無事故、無違反意識高揚のため「チャレンジ・セーフティラリー北海道2022」に参加し参加費助成及び運転経歴証明書交付手数料助成（63,081名）を行った。
- ⑩ 道内の小学校等において青年部連絡協議会の主催による交通安全教室を全道で7回開催し、新入生などの交通事故防止に努めた。
- ⑪ ラジオ・新聞等を通じ、会員・道民に交通事故防止の啓発及びトラック協会の交通事故防止への取り組みを広報した。
- ⑫ ファクシミリ通信（75回）による各種情報提供、デイ・ライト運動の推進等、安全指導の徹底に努めた。
- ⑬ 「貨物自動車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を全道的に実施するとともに、日常点検の簡素化やホイールナットのゆるみを確実に確認するため、大型車を対象に「ホイールナットマーカー・モニター調査」を行い、同製品を使用することによる効果の把握に努めた。
- ⑭ 事故防止決起大会や交通安全パトロールなどにより交通事故防止への啓発を図るとともに、事業者訪問指導、輸送繁忙期における交通事故防止研修、交通事故防止を呼びかける懸垂幕の掲揚・作成などを各地区トラック協会に委託事業として実効ある事業を展開した。

(2) 安全運転研修等

- ① 交通事故の防止及び安全意識の高揚を図るため、各地区トラック協会と連携し初任運転者に対する特定運転者特別研修（60回・2,181名）を実施した。
- ② 新型コロナウイルス感染対策を徹底し、第49回北海道地区トラックドライバー・コンテストを実施した。
- ③ LPGローリー輸送等の部会において安全輸送に関する研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染対策のため中止とした。
- ④ 釧路市、苫小牧市等の指定自動車学校で大型車両を利用する安全教育訓練受講料助成（372

名)を実施し、受講費用の一部を助成した。

(3) 輸送秩序確立対策

- ① 適正化事業実施機関と連携して過労運転を防止するため改善指導の徹底に努めたとともに業界内対策として、専門部会ごとに具体的な防止対策を定め徹底を図った。
- ② 引越をする一般消費者に対するサービスの向上を図るため、分散引越キャンペーンを実施したほか、会員事業者の引越担当者を対象とした引越基本講習(36名)、引越管理者講習(95名)を開催し、引越事業者の資質向上を図るとともに各地区トラック協会輸送相談体制の整備強化などを推進した。

(4) 緊急物資輸送体制整備

- ① (公社)北海道トラック協会及び各地区トラック協会は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関として北海道知事から指定されており、指定地方公共機関として適切な対応を行うため、北海道が主催する各種会議への参画及び防災総合訓練等に会員事業者4社4名、車両4台が参加した。
- ② 災害時における災害支援物資の円滑な流通を支援するため、災害に特化した物資の仕分け・管理等の専門的知識を身に付けた「災害物流専門家」の育成のため、3月2日～3日に災害物流専門家研修を開催し23名の登録を完了した。

(5) 適正化事業

① 輸送秩序確立対策

令和4年度の巡回指導件数は1,638件(通常巡回指導1,615件、特別巡回指導23件)であり、そのうち延べ2,982件の指導事項に対し改善指導を実施した。

② 貨物自動車運送事業安全性評価事業の円滑な推進

広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページへ申請案内を掲載し、安全性評価事業への参画を呼びかけた。

全国では、8,220件の申請に対して8,175事業所が認定され、北海道では393件の申請に対して390事業所が認定された。これにより道内認定事業所合計は1,401事業所となり、道内認定率は0.9%上昇し28.4%(5両未満の事業所を除いた率は31.5%)となった。

また、既存認定事業者2社の協力を得てGマークのデザインを施したラッピングトラック2両を追加し、令和4年度では道内合計28両を走行させ、一般市民等に対する認知度を高めるとともにトラック運送業界のイメージアップを図った。

③ 適正化事業指導員の資質の向上

(公社)全日本トラック協会が主催する適正化事業指導員全国研修「初級研修」に新規採用指導員を1名、「専門研修」に4名参加させた。

また、北海道ブロック指導員研修や小規模グループ研修会を行い、Gマーク事業の推進や巡回指導における判断の平準化について、その方向性を検討したほか、指導員会議を実施し、指導員間での情報共有や業務の検討を行った。

④ 行政機関との連携の強化

運輸支局と定期的に開催する連絡会議等を活用し、新規許可・新設対象事業所105箇所に対する巡回指導の結果及び改善が図れていない事業所や社会保険等未加入等の悪質な事業者の情報提供を行うなど連携を図った。なおコロナ対策により連絡会議参加者を代表1名とし、ほかの指導員はメール等を活用し資料の交換伝達を行った。また北海道運輸局からの要請により23事業所に対し特別巡回指導を実施し、労働法制に違反のあった事業者の早期改善を行った。

⑤ 巡回指導の着実な実施及びフォローアップ対策

令和4年度の巡回実績は全道で1,638件であった。これは全国実施機関が示す令和4年度目標件数1,900件の86%にあたるが、件数の落ち込みはコロナ禍の影響によるものであり、前年度の74%から12%ほど回復している。

7. 経営対策事業

(1) 経営改善対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び加工食品の輸送分野における実証事業に参画した。
- ② 総合物流対策事業として（公社）全日本トラック協会と連携し、経営実態調査を実施した。
- ③ 適正な運行管理と人手不足の解消等に資するため、「点呼支援機器等導入」等説明会を開催（2回71名）するとともに、（公社）全日本トラック協会と連携し当機器等導入促進助成を実施した。
- ④ トラック運送業界の次代を担う若手経営者を育成するため、青年部連絡協議会幹事会（6回）の開催及び（公社）全日本トラック協会青年部会北海道ブロック大会を開催（126名＋Web参加111名）したほか、各地区トラック協会青年部会に対する活動費の助成を行った。
また、女性の運送業界における活躍を推進するため、女性部会（4回）の開催及び（公社）全日本トラック協会女性部会北海道ブロック大会をweb配信併用で開催（現地出席31名、Web出席8名）したほか、各地区トラック協会女性部会に対する活動費の助成を行った。
- ⑤ 人材育成の面から経営基盤の強化を図るため、中小企業大学校旭川校が実施する各種研修等を受講した会員事業所の経営者及び管理者等の受講料の一部を助成（55名）するとともに、実務者及び運転者に対する各種研修会を実施した。
- ⑥ 中小企業信用保険法に基づく業種指定について、（公社）全日本トラック協会と連携し指定期間延長を求めるため、実態調査を継続して実施した。
- ⑦ トラック運送業界を取り巻く経営環境等の変化に対応するため、経営実態に関する調査を外部委託（（一社）北海道開発技術センター）し、3月に報告書を取り纏めた。

(2) 標準的な運賃・燃料価格高騰等への対応

- ① 「標準的な運賃」の周知と届出を促進するため、全道的に普及セミナーを6回開催し357名が参加、3月末現在で1,864社（80.1%）の会員事業所が届出した。
- ② 「適正な運賃收受等」に係る討論会を開催し、130名（内 Web 30名）が参加した。
- ③ 関係行政機関に働きかけ令和5年1月11日付けで、道内荷主企業4,373社へ北海道運輸局、北海道労働局、北海道経済産業局、北海道農政事務所の連名による協力依頼文書（『法令を遵守した持続的で安定した輸送力を確保するために～荷主の皆様にご協力いただきたいことがあります～』）及び資料の発出をいただいた。
併せて、一般紙を活用した広報活動を実施した。
- ④ 北ト協より令和5年3月24日付けで道内荷主企業4,363社へ「2024年問題」等に係る協力依頼文書とパンフレットを発出した。
- ⑤ 燃料費対策として、（公社）全日本トラック協会と連携し自家用燃料供給施設整備支援事業助成（新設4件・増設1件）を実施した。

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 新型コロナウイルス感染症が及ぼす道内トラック業界への影響や経営支援策等について、当協会のホームページや会報により情報提供を行った。
- ② 国土交通省が行う新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査に協力した。

8. 労働対策事業

(1) 労働時間改善及び労務管理等への対策

- ① 「北海道トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の運営及び加工食品の輸送分野における実証事業に参画した。
- ② 会員事業者の労働法令遵守の徹底を図るため、36協定の届出を促進するとともに、関係法令等についてホームページや会報により情報提供を行った。
- ③ 2024年問題に係る運転者の長時間労働の是正のため「改善基準告示の見直し」に係る説明会を開催（全道12回923名参加）した。

(2) 労働災害防止及び労災保険収支改善対策

- ① 各地区トラック協会と連携し、荷主及び行政機関等を含めた安全大会等を開催し、交通・労災事故防止を図った。
- ② 労働災害防止のため陸災防北海道支部と連携しホームページや会報により情報提供を行うとともに、「全国フォークリフト運転競技北海道予選会」の開催等に協力し事故防止啓発に努めた。
- ③ （公社）全日本トラック協会と連携し睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成（1,264名）及び血圧計導入助成（7台）を実施したほか、各地区トラック協会と連携しドライバー健康診断受診料助成（定期健診36,063名・深夜業6,703名）、ドライバー脳健診・心臓ドック受診促進助成（113名）、運転者職場環境良好度認証制度（働きやすい職場認証制度）取得促進助成（1社）を実施した。
- ④ 過労死や健康起因事故を引き起こす原因となる疾患や生活習慣病の予防方法を周知し、過労死等の防止並びに健康起因事故の削減を図るためのセミナーを開催した。

(3) 労働者不足対策

- ① 運転免許の取得促進と輸送力確保対策を目的として、大型・中型・準中型・けん引・フォークリフト免許取得助成（413名）を実施するとともに、（公社）全日本トラック協会と連携し就職氷河期世代の短期資格等習得コース事業の実施に協力した。
- ② 職場環境を改善し求職者の運転者への就職を促進することを目的とした運転者職場環境良好度認証制度取得促進助成を実施した。
- ③ 業界のイメージアップ等を図るため、各種広報活動を実施した。
- ④ 自衛隊が実施する業界説明会へ協力したほか、（公社）全日本トラック協会と連携しインターンシップ制度の推進を図るとともに、高校生向け業界説明会を実施し運送業務の説明や交通安全について啓発した。
- ⑤ （公社）全日本トラック協会及び（株）リクルートと連携し、会員事業者の求人情報サイトの開設支援を行うとともに、求人情報をまとめたサイトを作成し当協会ホームページに掲載した。（3月末現在：107事業者・224件）

また、スマホの位置情報を活用した求人情報サイトのWeb広告配信を実施し、全1,938,098回のクリック数を記録した。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 政府や北海道新型コロナウイルス感染症対策本部・北海道運輸局等から発出される「感染拡大防止策」や「経営支援策」などの情報を、会報・ホームページ・ファクシミリ通信において会員事業者への情報提供に努めた。
- ② エッセンシャルワーカーであるトラックドライバーに対する理解とイメージアップ等を図るため、北海道主催のパネル展に参加し啓発活動を行った。

9. 環境対策事業

(1) 環境保全対策

- ① 各地区トラック協会と連携し道内7地区で植樹活動(167本)を実施した。
- ② 環境対応車導入促進助成(14台)、天然ガス車燃料助成(129台)、アイドリングストップ支援機器導入促進助成(ヒーター77台・クーラー2台)、グリーン経営認証制度促進助成(新規3社・更新41社)などを実施したほか、道内各地で省エネ運転研修(12回225名)を実施した。
- ③ メディアを活用し、一般消費者へトラック協会の環境保全への取組等の広報活動を実施した。
- ④ 脱炭素化に向けた情報を共有し効果的な普及啓発に努めるため、関係行政機関が主催する各種会議に参画したとともに、全ト協が策定した「トラック運送業界の環境ビジョン2030」の周知に努めた。

(2) 燃料価格対策

軽油の安定供給と適正価格維持のため、毎月価格調査を行い、その結果を広報誌「TRUCKレポート北海道」及びホームページ(会員専用)に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

(3) 環境対応車両対策

- ① 国土交通省が推進する「不正改造車を排除する運動」、「定期点検整備促進運動」、「自動車点検整備推進運動」に参画し会員事業者への推進を図った。
- ② 令和4年度より北海道内で実施されている大型LNGトラックを活用した実証事業について広く会員に周知し、トラック業界における脱炭素に向けた環境啓発活動に努めた。
- ③ トラックディーラとの懇談会を開催し、先進環境対応車や車両改良について意見交換を行った。

10. 道路対策事業

(1) 道路整備対策

- ① 道路整備に係る諸問題解決のため、道路管理者との情報共有に努めた。
- ② 北海道選出の自民党・公明党国会議員に対し、「令和4年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。
- ③ 自民党道連主催の団体政策懇談会において、北海道議会議員に対し「令和4年度トラック関係施策に関する要望書」及び「北海道の独自要望書」を提出し、道路整備に係る事項を要望した。
- ④ (公社)全日本トラック協会と連携し全国道路利用者会議等の道路団体との連携を強化し、国及び国会議員に対し道路予算の確保を求める要望活動を行った。
- ⑤ 雪解けとともに発生する路面上のポットホールの早期補修について、北海道開発局、北海道、札幌市へ要望書を提出した。
- ⑥ 道路整備の円滑な推進と持続的な交通ネットワークを構築するため、関係行政機関が主催する各種会議に参画したほか、全国道路利用者会議全国大会(札幌大会)及び安心・安全の道づくりを求める全国大会並びに北海道「命のみち」づくりを求める東京大会に参加した。
- ⑦ 大雪対策に係る排雪運搬作業の協力体制を構築するため札幌市と意見交換を行い、道内経済活動への影響を未然に防止する目的により、道内ダンプトラック車両の応援体制について協定を締結した。
- ⑧ 貨物集配車両に係る駐車規制見直しのため、各地区に対し見直し箇所の要望を取りまとめた。

- ⑨ 会報・ホームページ・ファクシミリ通信により、交通規制や気象情報等の各種規制情報について周知した。

11. 近代化基金事業

トラック運送事業の近代化、合理化等に対する円滑な資金融資を図るため、造成した近代化基金の運用益等により一般融資、ポスト新長期融資に係る利子補給助成（受付件数109件、融資申込総額1,751,202千円）を行った。

また、会員事業者が金融機関から融資を受けるため、北海道信用保証協会を利用した場合の保証料の一部を助成（84件、7,330,432円）した。

12. 共同施設整備・運営事業

北海道トラック総合研修センターと各地区トラック研修センターの整備・運営を実施した。

13. トラックステーション運営事業

トラック輸送の地域間における安全運行を確保するため、（公社）全日本トラック協会からの受託事業として、札幌と苫小牧のトラックステーションを管理・運営した。

14. その他事業

全国トラック事業グループ保険

＜全国の加入状況＞令和5年3月1日現在：910事業所 12,914名（32,311口）

＜北海道の加入状況＞令和5年3月1日現在：132事業所 2,113名（5,975口）